第３回勉強会
中山間地域の郷づくり　我々にできることは
―　小川教授と語り合う会　―

日　時：平成２３年１月27日（木）14:00～17:00

場　所：A.R.K（アーク）ビル２階　会議室Ｂ

主　催：㈳建設コンサルタンツ協会九州支部
　　九州 郷づくり共助ネットワーク研究会

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊　プログラム　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

Ⅰ．開会あいさつ・趣旨説明

Ⅱ．基調講話・活動報告
基調講話　「中山間地域支援の動向」
（講師：熊本学園大学　社会福祉学部 教授 小川　全夫 氏）
活動報告　「中山間地域支援における建設コンサルタントの関わり」
（九州 郷づくり共助ネットワーク研究会）

Ⅲ．意見交換会　～　小川先生を囲んで　～
相 談 役 ：小川　全夫教授
ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：田北　厚生氏(豊後大野市　企画調整課　課長)
小野　剛志氏(豊後大野市　企画調整課　主任)
古賀　直樹氏(新現役の会　代表)

Ⅳ．閉会あいさつ

＊＊＊

Ⅰ．開会あいさつ・趣旨説明

開会あいさつ　＜針貝会長＞

皆様こんにちは、共助研の会長を務めております針貝です。皆様、お寒い中またご多用の中、ご参加いただきましてありがとうございました。

また、小川先生を始めとして、アドバイザーとしての豊後大野市の田北課長様、小野様、新現役の会の古賀代表様、今日は我々の依頼を快く引き受けていただきまして、心より感謝申し上げます。

小川先生を囲んでの勉強会も３回目となりました。今日は、これまでにご教示いただきました内容を基にして､我々から提言書のスタイルとしてまとめたものをご披露させていただきます。それに対するご批判、ご意見を賜りまして、よりよい成果にしていきたいと考えております。

皆様のお手元にお配りしていますこの提言書素案は、今回の勉強会の成果でありますが、同時に準備会を含めて３カ年で進めてきました当会の活動の総括でもあります。

我々、現場主義的な活動を行ってきました。その結果、私たちの活動は有意義なものである、という確信を持つようになりました。また、このような組織は他にございませんし、その行動が大変敏速であり、弾力的である、という特徴をもっています。

そのために、その活動をさらに活発化させるということが求められるわけでありますが、一方で、組織としての財務的な不安定さとか脆弱さ、また知名度の低さなどから、共感の輪が広がりにくいということ、また活動が制約的であるということが、見受けられてきました。これらの実情については、先ずはご報告させていただき、皆様からのご提案などもお聞かせいただければ有難いと思っています。

最後に、今日の朝日新聞のオピニオン記事に関連して一言述べさせていただきます。

これまでの成長の仕方において、ローマクラブでは 20 年近く前に、既に成長の限界にあるということを言っているわけで、これまでのやり方には環境とかエネルギー等の限界があるということが指摘されています。関連して、今日の朝日新聞「あすを探る」というオピニオン記事に、千葉大学の広井先生が投稿されています。すなわち、現在は成長期から定常期への変換の時期である、という言い出しで、成長期にあった物質的生産の量的拡大から内的文化的発展へと変化を遂げる時期である、と。

つまり、『「市場化・産業化・金融化」という大きなベクトルから人々が解放され、一人ひとりが真の創造性を実現して行く時代に他ならない。加えて、成長・拡大の時代には世界が一つの方向に向かう中で「時間」軸が優位となるが、これからの定常期においては、各地域の風土的多様性や固有の価値が再発見されていくだろう。』、こう述べられています。

このようになるかどうかはわかりませんが、我々が今、捉えようとしている過疎地というものの状況、これをいたずらに悲観するのではなく、流れがこれまでと違う一方向に向かう時、過疎地は輝かしいフロンティアにもなるのではないか、こういう希望を私自身見出しながら取り組んでまいりたいと思っています。

今日の勉強会が実りあるものになりますよう念願いたしまして、ごあいさつといたします。

よろしくお願いします。

趣旨説明　　＜波木事務局長＞

本日、進行を務めます波木です。よろしくお願いします。

この勉強会は、永年、地域社会学の分野をリードされてきました小川教授をお招きし、現在の中山間地域政策の動向、その中での我々建設コンサルタントの役割についてご教示いただくことを目的として、開催してきました。昨年９月に第１回を開催し、今回が第３回目です。

第１回目では、中山間地域政策に関する総体的な講義と言うことで、昨年改正された過疎法とそれに基づく過疎施策、さらに昨年から第３期として進んでいる中山間地域等直接支払制度、このような現在の我が国における中山間地域政策の根幹をなす政策体系をご教示いただきました。

続いて、昨年１１月に第２回目を開催しました。その際には、中山間地域政策を実施している現場からの報告として、大分県の豊後大野市及び福岡県の八女市からそれぞれ２名の担当職員の方にご参加いただき、具体的な状況について苦労話を交えてご報告いただきました。また、後半の小川先生との意見交換を通して、今後の進め方等をご指導いただきました。

両市とも、平成の大合併により広域の行政区域を持つようになっており、これまで以上に多くの中山間地域を抱えているという共通の課題があります。豊後大野市からは、集落支援員の制度導入について小川先生からアドバイスをいただきました。また八女市では、旧星野村で山村留学の活動を活発にやっておられる一方で、逆にどう動けば良いかわからないという集落も抱えている、そのあたりを行政としてどう進めていくか、といった問題提起をいただきました。

そして本日、第３回目の勉強会を迎えました。これまで２回の成果を踏まえて、我々共助研は、建設コンサルタントという立場のもとで、このような中山間地域政策にどう関わっていくべきかを、建設コンサルタントの新しいフィールドを開拓するという意味も込めて、いろいろと検討し提言書（案）としてまとめさせていただきました。

この提言書を我々の方から報告させていただくことで、会場の皆様及びゲストアドバイザーの皆様より、ご意見ご指導を賜りたいと考えています。勉強会のかたちをとっていますが、本日は皆様から忌憚のないご意見をいただく場だとも考えていますので、よろしくお願いします。

Ⅱ．基調講話・活動報告

基調講話　＜熊本学園大学　小川全夫教授＞

活動報告の話の腰を折ってしまいますが、(会場笑い。波木事務局長の進行上の失念で、先生の講話を飛ばして活動報告を進めてしまったため。）最近どういうことがあったかということをご報告します。

●中山間地域等直接支払制度が少し改善

前回にお話ししましたように、中山間地域での直接支払に関して、全国の中山間地域フォーラムという組織から要望書を出して、共同取組に対する配分と個別農家に対する配分の割合について重々申し入れをしました。その結果、その点はかなり柔軟に対応してもらえるという見通しがつきそうだ、と言うところまできました。具体的に来年からどうなるかについては、方針づくりがおそらく３月ぐらいまでとなるので、まだ良くわかりませんが、これについての動きが途中であるということです。

それから、その制度の中での知事特認定についてです。それぞれの地域で、通常言われているような過疎地域、特定農山村法で特定される地域での指定であったということにつけ加えて、その県の中のいろいろな事情（合併とか）を反映して、知事が、ここは中山間地域として考えて良いというような地域の農地を、対象農地として特別に認可できるという制度ができました。このように、制度についての枠組みが少し変わり、改めて、知事による特別地域の認可により、地域のテリトリーが少し広がる可能性があるということが、過疎地域に関する新しい動きです。

●過疎計画におけるソフト事業について、市町村の対応が鈍い

それから、総務省が主管する過疎計画については、市町村が過疎地域としての指定を受けると、そこでいろいろな計画を立てて、財政的には過疎債を中心に運用できると言う仕組みになっています。

その過疎債の事業として、いままではハードの整備だけだったのですが、ソフトの事業まで適用できるということになっています。これは、建設コンサルタントの人達にとって新しいあり方を模索する千載一遇のチャンスではないかと思うのですけど。

ところが、これについて市町村の対応が非常に遅い。これは、昨年度末にそういう方針が決まって、今年度から 6 年間の延長というなかで急に持ちあがったため、準備が整わなかったということもあるのでしょう。しかしながら、市町村はどうも、ソフト事業として何を挙げて良いのかよくわからない、というところがある。市町村計画のなかでは、非常に対応が難しく、当初はニーズがあるということだったのだけれど、それを計画に盛り込んでいくのが大変少ないことになってしまった。

●県や国は、ソフト事業の拡大を支援

県サイドでも、それに対する危機感を持っているところでして、いろいろな支援の計画をつくっているところです。これだと、折角に過疎債を使ってソフト事業を組めると言うのに、相変わらず道路の整備だけといった状況が現れています。この場合、もう十分な裏付け財源がありませんから、計画に持ち上げても実際上前に進まないと言うことで、そのあたりのところをもう少しソフト事業を絡めて提案できるように、指導をしていかなければならないというところが、県の方の課題です。

国の方も、こういう実態がわかりだしたようです。今年度は、とにかく計画をつくることで精一杯で、そういうソフト事業が云々なんていうような検討の時間が足りなかった、ということを反省して

います。

来年度以降は、この計画の修正について早め早めに対応できる。だから、調整が可能であり、文言の書き換えも、来年度以降は可能だと言うことになってきています。したがって、いろいろな自治体と皆さんが対応される時には、そのあたりのところも含めて、いろいろと検討されるといいのではないかと、考えています。

●行政に共助研を紹介しているが、まだどう関われるのかが周知されていない

今、僕は熊本に通っているのですけれど、最近熊本県庁の農地サイドの方から話がありました。

中山間地域の問題に関する話があったのですが、その時に、農業サイドでは農地の保全という直接支払の関係のことしかできないのではないか、という話をしました。そうすると、『いや、熊本県ではそれだけでは問題が解決しないので、生活の問題まで視野に含めた検討あるいは事業化を進めようと思っている』という話がありましたので、この共助研の話も紹介しておきました。

おそらくこういった動きは、それぞれの県や地域であろうかと思います。しかしながら、まだまだ、共助研だとか建設コンサルタントの人達が、こういう中山間地域の問題に対してどういう形で関われるのか、ということについての仕組みがわかっていない。というか、多くの行政関係者もよくはご存じないということですので、そのあたりについて積極的にアプローチしていただければと思います。

●障害者の社会参加を通して、新しい発想が

もうひとつだけ。これは、直接中山間地域の問題ではないのだけど、最近こういう話を聞きました。

障害者による技術支援ということに関連して、その優良事業所についてずっと調べている友人がおります。その友人が全国の事業所を回ってみると、そこに雇われている障害者に対して、「障害者」という捉え方ではない人の扱いをしています。つまり、その人たちは「異能者」である、異なった能力を持った人々であるという捉え方をしています。その人たちの力が、十分に発揮できるような職場環境づくりとその産業組織のあり方をつくった事業所が、非常に成績優秀で、他の事業所ではできないような利益を挙げているという話がありました。

たとえばこの近くだと、大野城市と春日市との間に、両市で作っているゴミ処理場がありますが、そこでゴミ収集を受注している会社は、障害者と言われる人たちを雇用していて、分別の精度が非常に高い。分別の精度と言うのは、例えば電気洗濯機のゴムホースがありますが、それをゴムとコイルまで完全に分離をして納める。そういう仕方をとっている会社があって、分別率が非常に高くて 97%ぐらいになっている。

そうすると、それだけ精度高く分別されたものは、高めに売れるということになりますし、それだけ分別してもらえると、後で処理した産業廃棄物の灰を埋め立てる容量が少なくて済むので、ゴミ焼却場の耐用年数が 10 倍ぐらいに伸びると言うような効果がある。

こういう発想は、これから過疎地域の問題だとかそういうことを考える際に、非常に重要なことかも知れないな、と思います。

●農業の衰退は止まらない、新しい発想で支える仕組みを

しかし、農林業センサスというものによりますと、恐らく九州でも農業者の人口は 20%ぐらいの割合で減少してしまっています。こういう農業部門からの急速な人々の撤退という事態を前にして、それでは農業をやらなくなった人達はこれからどうやって生活するのだろう、周りの人たちはそういう人たちと共に農地あるいは農村環境あるいは人々の暮らしをどうやって支えていけば良いのか、こういう新しい課題が出てきている、ということです。

そういう意味でも、是非ここに参加されている多くの方々に、是非、お力を使って支えていただければと思います。

活動報告　＜九州 郷づくり共助ネットワーク研究会（波木・木寺・矢ケ部）＞

我々共助研の活動報告として、提言書の説明をさせていただきます。

第２回勉強会の開催後、共助研で数回会議を持ちました。その中で、これまで準備期間を含めて３年間活動してきたその成果、及び今現在いろいろな社会課題がある中で建設コンサルタントはどう対応していくべきかなどを議論して、提言書にまとめました。

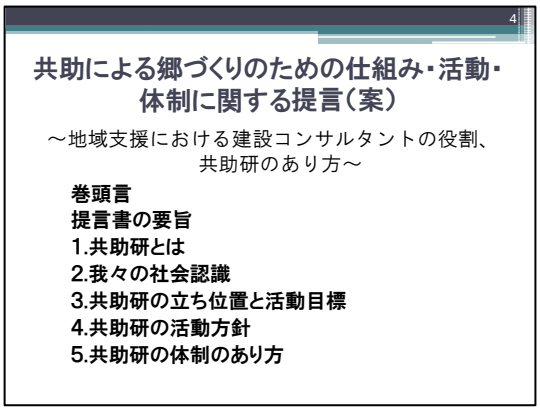
本日は、その内容を紹介させていただきますが、短い期間でまとめていますので、会としての総意をまとめたつもりではあるものの、執筆者の個人的な思いが入っているとか、ある程度限られた知識の下でまとめているところがあり、まだまだ粗い内容となっています。

本日の資料は、未定稿という扱いで、ご意見を賜ればと考えています。

（以後、会員を代表して、波木（１章、４章、５章）、木寺（２章）、矢ケ部（３章）が分担して、提言書の内容をパワーポイントで報告）

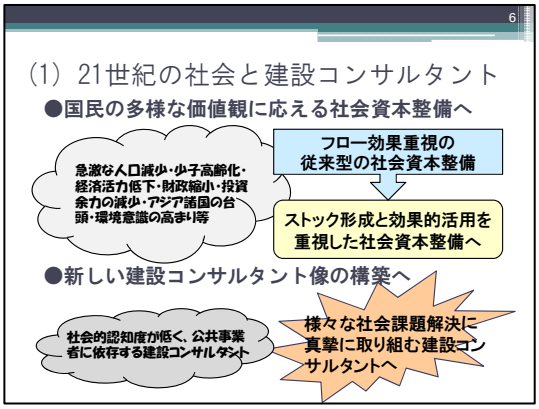
●全体を５章で構成

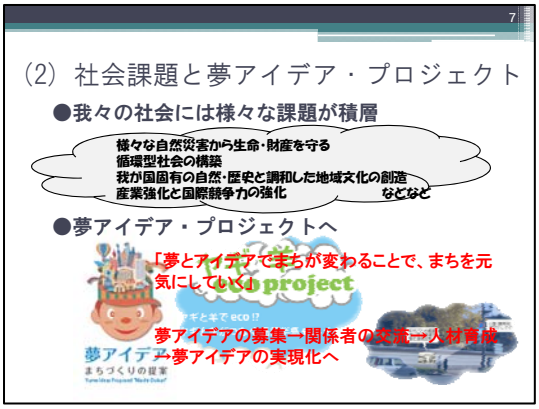
提言書は、巻頭言及び全体要旨を冒頭に載せ、続いて「１.共助研とは」以降、「５.共助研の体制のあり方」まで５章で構成しています。

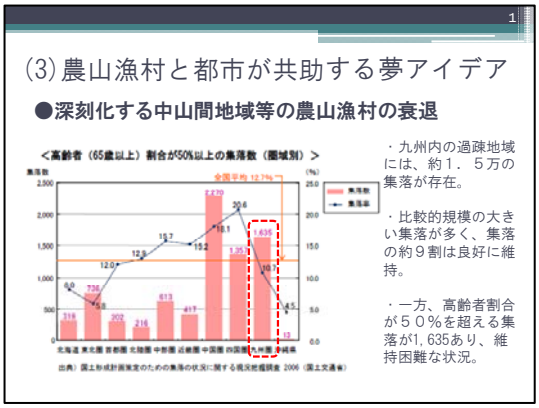


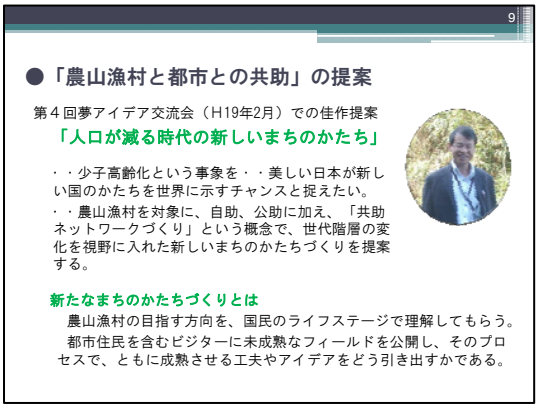
1.共助研とは（夢アイデア・プロジェクトの意義と共助研の成り立ちなど）

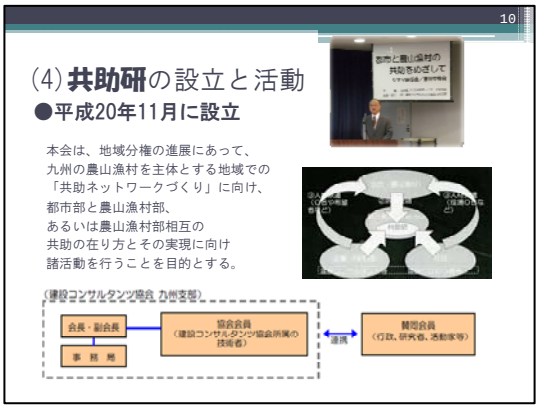
社会の様々な問題点に対して、建設コンサルタントは、これまで社会資本整備によるフロー効果を重視してきました。しかしながら、これからはストックとしての活用に着目した社会資本との対応が求められています。それを基調としながら、中山間地域支援に関する建設コンサルタントとしての関わり方を探るべく共助研を立ち上げ、活動を進めてきました。（以降、省略）

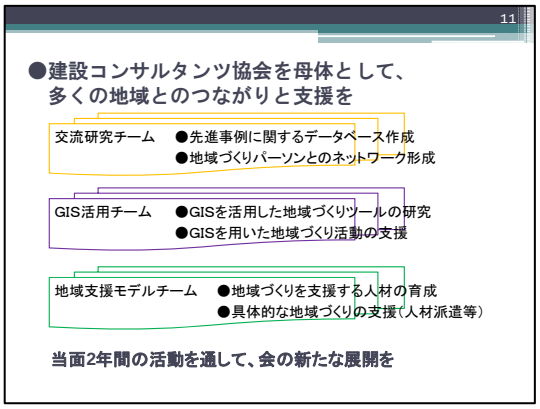










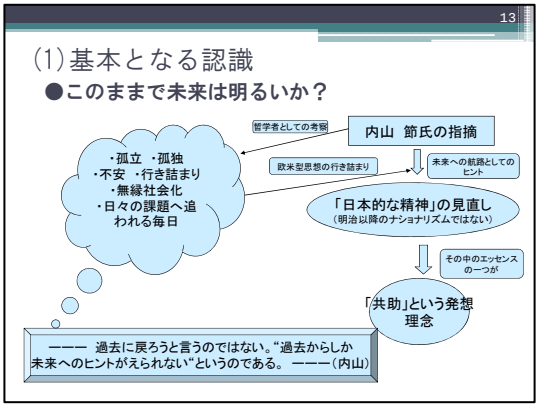


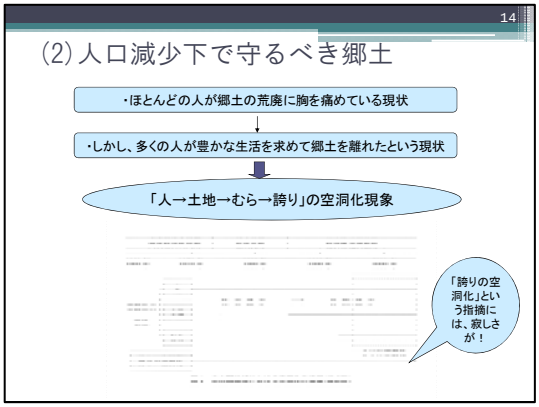
2.我々の社会認識（中山間地域には未来へのヒントが！）

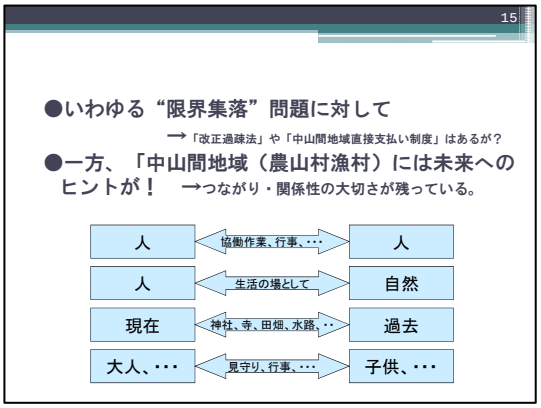
2 章を担当しました共助研の木寺です。最近はもっぱら、お米の販売の仲介役を務めています。（笑）

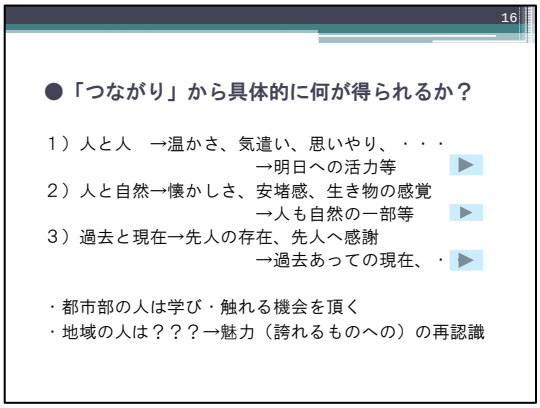
社会認識の項を担当しましたが、少し思い込みやカン違いもあるかもしれません。現在が、社会の変革期としてまた価値の見直しの時期にあるとの認識をもって、整理してみました。

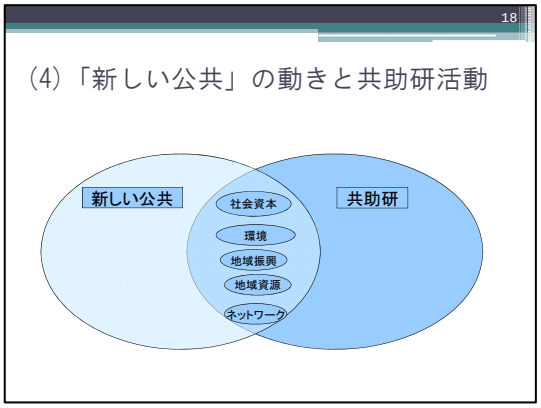
先日お会いする機会があった哲学者の内山先生の思いである「過去から未来のヒントを得る」という観点から話をはじめます。（以降、省略）

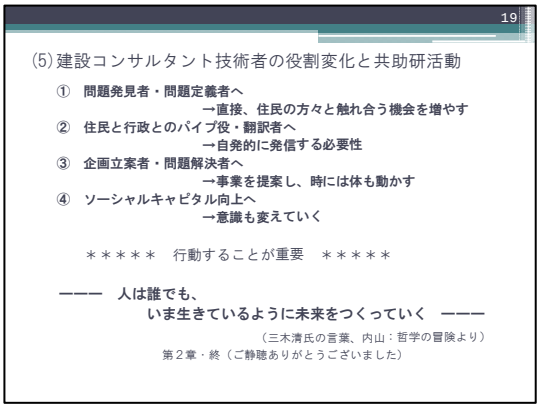








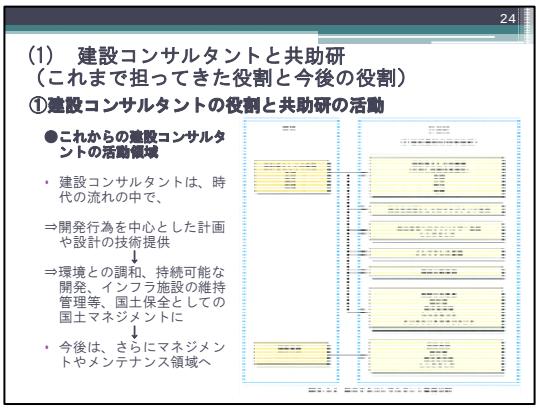


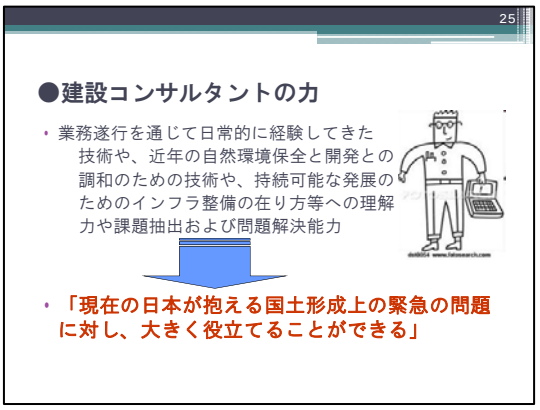


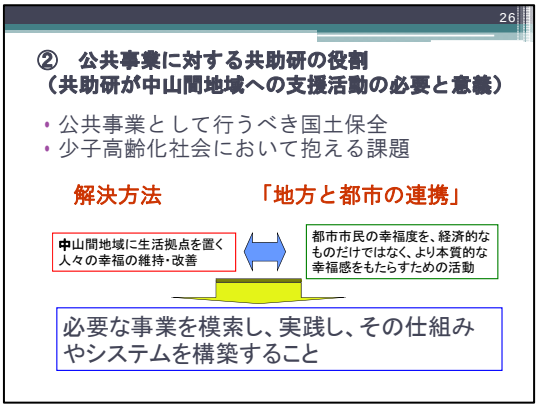
3.共助研の立ち位置と活動目標（プロ集団としての誇りを持って、社会貢献活動を）

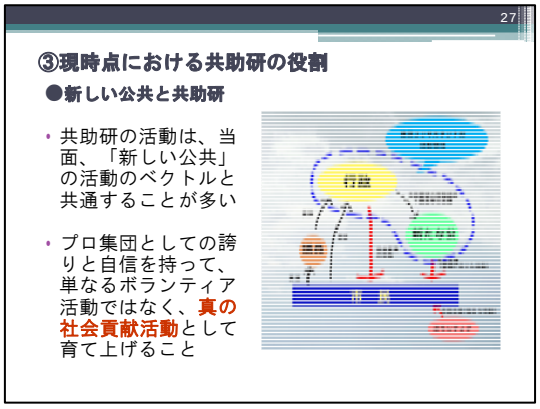
3 章を担当しました矢ケ部です。建設コンサルタンツ協会の中に所属している共助研の社会的な立ち位置についてお話しします。

先ず、建設コンサルタントは、建設と名前がついているようにモノを作っているという認識が強く残っています。ただし、20 数年前から、環境の保全ですとか環境と開発の両立的なものが求められ、人々の真の幸福を求めながら国土を守り発展させていくという立場に変わってきています。（以降、省略）









28

(2)　２年間の活動と成果
（やれること、やるべきこと）

表３－１．共助研のこれまでの活動概要と達成度・課題

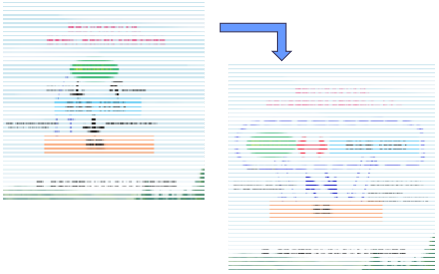
活動	活動概要	達成度	課題
事例収集・事例研究	地域交流をキーワードとして再整理	A	データベースの活用 公開のための制約対応
先進事例視察：島根県中山間地域センター	中山間地域の情報を一元化し、GIS 等のﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽを用い現状分析等を行っている	A	体制、設備、資金等の確保
GIS 研究	島根県中山間地域センターヒアリング、九州自治体意向把握（アンケート実施他）	B	システム構築における各種課題（資金、運用）
栄北川プロジェクト	ヤマザクラ調査、学校跡地利用計画、収穫祭等の祭り・イベント参加	B	ボランティア活動からより深化させた活動に
コレジオプロジェクト	雲仙島原の郷土資源の発掘と活用	C	先行する NPO 等との連携の在り方、役割
清川プロジェクト	地域振興アイデアによる可能性発掘	C	
小川先生勉強会	地域交流活動のより実践的な手法の発掘	B	学識者とのﾈｯﾄﾜｰｸ構築
HP 公開	活動履歴等の紹介	A	日常的なアップデート

A:高い達成度、B：現在進行中、C：これからの取り組み

30

(3) 共助研の立ち位置

①　建設コンサルタントの立ち位置（従来⇒今後）



31

②　共助研の立ち位置

- 中山間地域支援は、直接的・間接的に国土保全の問題であり、今後のあるべき公共投資のテーマである。将来は、国土保全プロジェクトとして位置付けられる。
- 国土保全に関わる建設コンサルタントの技術と問題解決能力は、他の追従を許さない専門分野である。また、技術研鑽、ツール開発等を継続して実施すべき。

一方で、経済の停滞による税収不足が、公共事業削減への現在の流れを生み出していることもあり、中山間地域への支援としての国土保全が、どの程度の事業効果を生んでいるか明確な指標がなく、当面は、経済的な投資や公共事業としての予算化は十分になされない。

- 現在は、事業の重要性への認識と事業効果の評価手法等の確立が図られていく間の過渡的状況との認識において、緊急に対処しなければいけない中山間地域支援については、「新しい公共」としての位置づけで、経験と資格を十分に持った定年過ぎた建設技術者OB等の活用で、行うことが、ニーズとシーズの関係でいえばお互いが成立するものと考えられること
- 建設技術者OBと現役建設技術者が、十分な連携とネットワークを持つための組織として、これらを支援する事務局的組織として（社）建設コンサルタンツ協会は最適であること。
- 将来のインフラ整備と捉えられる「共助ネットーワーク社会の構築」へ向けた取り組みを進める先導的な役割を担うことが望まれる。

32

(4)　共助研としての活動目標

活動理念

様々な"つながり"の再構築による共助のネットワークづくり

（Think ＆ Do @ 地域の現場）

①　建設コンサルタンの技術と経験を活かした中山間地域支援活動の継続と拡大
②　国土保全・国土マネジメントとしての中山間地域支援活動の評価システムの構築
③　行政・学識者との連携による中山間地域支援づくりの仕組み構築
④　建設技術者OBの役割創出と生きがいづくりへの支援

33

①　建設コンサルタンの技術と経験を活かした中山間地域支援活動の継続と拡大

これまでの大分県大野川流域長谷地区・清川地区、雲仙島原における活動を今後も継続しつつ、特に、長谷地区においては、次の支援策を検討し、ボランティア的支援から、建設コンサルタント技術者としての使命としてのより深化した支援の在り方を見出すこととします。

また、この活動は、将来のインフラ整備と捉えられる「共助ネットーワーク社会の構築」へ向けた取り組みを進める先導的な役割を担うこととしても位置付けるものとします。

34

②　国土保全・国土マネジメントとしての中山間地域支援活動の評価システムの構築

事業効果の評価技術は、これまでの公共事業では必須の技術であり、今後、中山間地域支援を国土マネジメントへ展開する際には、不可欠なツールであると考えられます。

今後、学識者や行政等との連携を視野に、中山間地域の保全価値評価システムの構築を進めます。

35

③　行政・学識者との連携による中山間地域支援づくりの仕組み構築

学識者、行政、異業種との連携による中山間地域の支援の仕組みを構築することは、極めて重要です。

今後も、情報交換や情報共有化に加え、制度づくりを視野にいれた仕組み作りを行います。

36

（４）建設技術者OBの役割創出と生きがいづくりへの支援

多くの現場で、定年を契機に高齢技術者のノウハウが失われていくことが危惧されています。建設コンサルタントの現場も同様であり、実績と経験、さらには技術士等の高度な資格を有している技術者が定年ということで現場を離れつつあります。

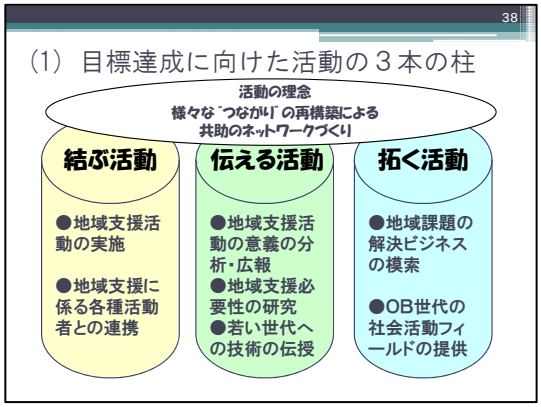
中山間地域の支援の評価システムが確立し、支援ビジネスが構築されるまでは、活動を社会貢献活動と位置付け、いわゆる「新しい公共」として、(社)建設コンサルタンツ協会の支援のもと、建設技術者OBへの経験を活かした生きがいある人生の第２の活躍の場を提供するものとします。

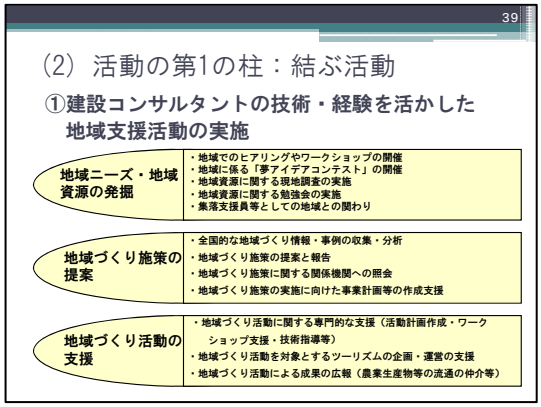
また、そのための仕組みを担う事務局的な位置づけを「共助研」に求めるものとします。

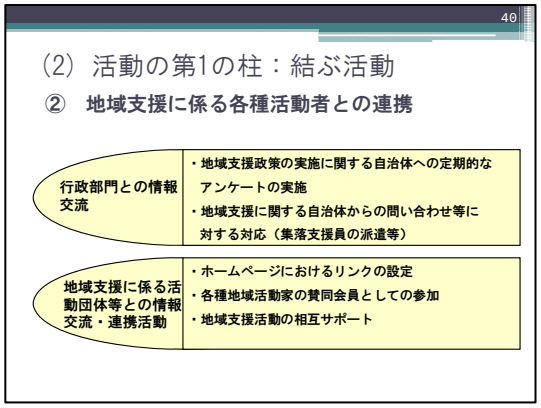
4.共助研の活動方針（「結ぶ活動」「伝える活動」「拓く活動」の３本の柱）

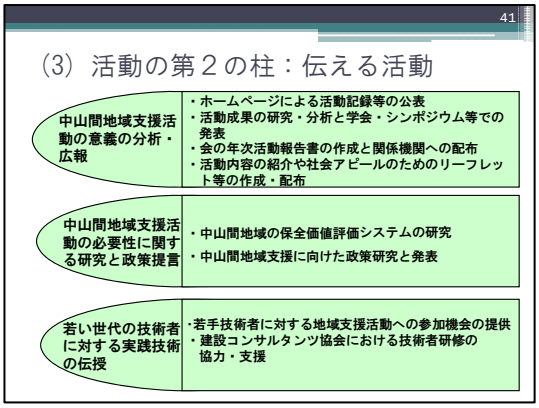
4 章は、3 章の活動目的、活動理念を受けて、これから共助研が具体的に行っていくべき活動方針をまとめています。

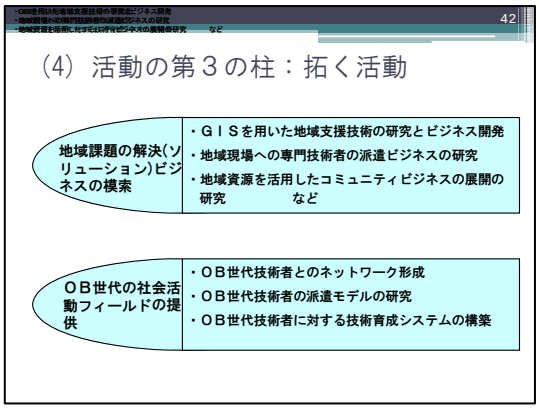
その際に、活動理念を支える 3 本の柱として「結ぶ活動」「伝える活動」「拓く活動」を掲げました。（以降、省略）









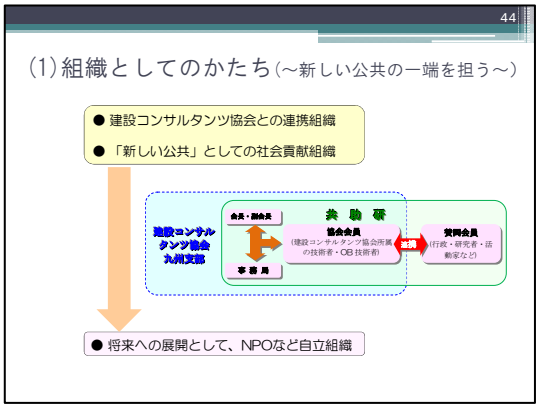


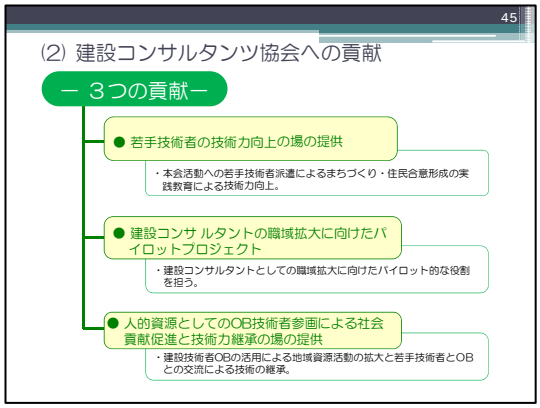
5.共助研の体制のあり方（新しい公共の一端を担う）

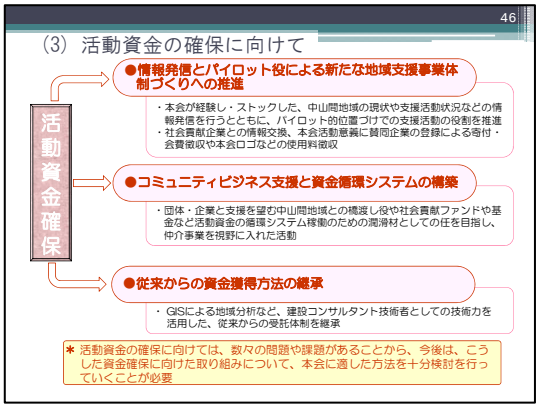
５章では、これらの活動方針をどのような体制で進めていくのか、を検討しています。

これまで、共助研は建設コンサルタンツ協会九州支部のひとつの活動組織として動いてきました。基本としては、この形を前提として今後も考えていきたいと思います。

ただし、現在、国が提唱している「新しい公共」としての社会貢献も、形として取り組んでいきたいと思います。（以降、省略）







Ⅲ．意見交換会　～小川先生を囲んで～

進行役（波木）

後半は、１時間半くらいの予定で意見交換会を行います。

前半では、私ども共助研の方から、今後の活動の進め方に対する姿勢、活動の内容等について提案させていただきました。

この提案を基本材料としていただいて、これから「新しい公共」のような、新しい社会の仕組みを形成していく際に、我々建設コンサルタントもしくは専門家の役割や関わり方をどう考えるべきか、特に、中山間地域支援の体制づくりという観点を入れながら議論をしていければ、というふうに考えております。

本日の勉強会におけるアドバイザーのみなさんに、前の方に揃っていただきましたので、これからは会場とアドバイザーの方々との対話方式で進めていきたいと思います。

なお、最初にお断りさせていただきます。冒頭の会長のご挨拶のなかに、本日のアドバイザーとして長崎県の水畑課長（県民生活部男女参画・県民協働課）の紹介がありましたが、急遽、公務で参加できないこととなり、皆さんには大変申し訳ないというお断りの言葉をいただいております。

水畑課長は、国が来年度から進める「新しい公共支援事業」を、長崎県において主導されるお立場でもありますので、今後とも密接な関わりをお願いしたいと考えております。

それでは、アドバイザーの方々から、ご意見を賜りたいと思います。

最初に、豊後大野市のご担当者様からお願いします。前回の勉強会では、新過疎法に基づく「過疎計画」の内容についてご紹介いただきましたが、現在、この過疎計画の内容に沿って具体的な施策を進めておられるところです。先程の小川先生のお話にも、全般的にソフト施策等の発案が少ないというご指摘がありましたが、豊後大野市では、そのような取り組みについてもいろいろと考えておられるかと思います。現在の過疎対策の実施状況、及び自治体の立場からの「新しい公共」や建設コンサルタントへの期待、要望等について、お話をお願いしたいと思います。

豊後大野市　企画調整課　田北課長

みなさん、こんにちは。豊後大野市の企画調整課の田北と申します。

どうぞよろしくお願いします。

当課は「過疎計画」の担当課でありますので、前回勉強会にはその担当者が出席しました。ただ、合併 6 年目を迎えて「市総合計画」の後期総合計画の審議会を、本日午後 2 時からの同時刻に行っていまして、その担当者が出席できません。それで今日は、私が代わりに出てきております。

私は、この 4 月から企画調整課に所属しておりますが、昨年までは、みなさんと同じような立場の上下水道課で、今後 10 年間の水道計画と今後２０年間の下水道計画を作っておりました。しかし、どういうわけか企画担当となりまして、ソフト政策を担当しております。

●過疎計画のソフト事業として、地域の交通確保に取り組み中

「過疎計画」につきましては、先程小川先生のお話にもありましたように、全国の市町村長が“ソフト事業が組めるように”と国である総務省に陳情し、正式に通知がきたのは昨年の 5 月中旬でした。

まさにタイトなことであります。それから、県のヒアリングが６月下旬ということで、「過疎計画」の中に、急遽ソフト事業を組み込むということをしております。

大分県の中央に位置する豊後大野市は、６年前に５町２村、７つの町村が合併してできた市で、面積が 600 平方キロ、おおよそ東京２３区と同じ面積に、約４万人しかいません。そういう地勢からみますと、まさに中山間地域でございます。

ソフト事業としては、先ずコミュニティバスの運行です。過疎地域の中でも、交通弱者、病院等に行けない高齢者がいるという問題が生じており、この問題に対して、7 つの旧町村のうちの４つの町で、過去に市営のコミュニティバスを走らせていました。このコミュニティバスには、かなりの一般財源をつぎ込んでいますが、この一般財源に対して、まさにこの過疎債による交通事業の導入が認められているということで、取り組んでいます。今、7 つの町村のうちの４つが動いており、残りの３つについても、来年度から実証運行の計画を出しています。これについても、明日、協議会を開催しその中で話を進めていきたいと思っています。

ソフト事業の中で、他に何が考えられるかということで、「国際交流」という分野についても検討もしていますが、まだ具体化には至っておりません。それと、地域医療の確保という観点から医療方面にも使っていただくことを検討しています。

総体的には、来年度から本格的にソフト事業の導入となりますが、今年度につきましては、交通関連の方に大幅に使うこととしています。

●建設コンサルタントから、地域交通の連携計画の助言を

建設コンサルタントの方々との関わりについてですが、実は、ハード事業だけでなくソフト事業がここまで進んでいるとは知らなくて、大変申し訳なく思っております。

現在は、地域交通、総合交通の連携計画を立てるにあたって、建設コンサルタントの方々との関わりをもって、いろんな助言等をいただいておりますし、３月に向けて、総合計画を作っていこう、という準備をしております。以上でございます。

進行役（波木）

昨年度、かなり期間が迫ったなかで「過疎計画」を作られて、ソフト施策の位置づけが少し後追いになった。そうは言いながらも、地域交通の側面では計画づくりを進められ、そこに建設コンサルタントの仲間がお手伝いをさせていただいているということです。

我々は建設コンサルタントですから、計画作りということについては委託業務の形で関わるわけで、我々の保有する技術を行政の施策に生かすという形の取り組みについては、これまでも進めており、またこれからも我々の大きな活動の重要な柱になります。

しかしながら一方で、例えば犬飼町の長谷地区に、我々が共助研として入って行った。そしてそこで、地域の具体的なニーズを直接的に住民の方から吸い上げて、それを住民の方と一緒に解決をしていくという形で活動をしてみた、という動きがあります。

●過疎計画のソフト事業において、マチの人間の活用策は？

受託者である建設コンサルタントという立場を一旦横に置いていただき、そういう技術を持ったマチの人間が、そのような地域支援をするという社会活動について、今ご検討の「過疎計画」の、例えばソフト事業のなかで、こういう人が関わってもらうと少しやりやすくなるとか、そのような展開などが、何かありませんでしょうか。

このあたりの点について、ご意見があればお聞かせ願いたいと思います。

豊後大野市　企画調整課　田北課長

今、大分県では小規模集落（65 歳以上が 50%を超える地域）については、小規模集落支援事業ということで事業活動を行なってきております。豊後大野市では、去年の 4 月 1 日現在で 200 集落の自治区のうち、対象が 58 ありました。

少し話がそれますが、他の事業の関係で、途中段階の 10 月 1 日付で小規模集落の計算をしてみたところ 51 集落に減っておりました。

調べてみると、中山間地域ですから集落といっても人口が少なく、集落の中で高齢者の方が 1 人 2 人亡くなったら、当然高齢者率が大きく下がるということで、若い人が帰ってきたとか、移住してきたとか、そういう問題ではないということに気付きました。

●マチからは、ボランティアによる「応援隊」の受け入れを

豊後大野市の小規模集落の支援活動については、70 歳以上が 50%を超える自治区を対象ということにしており、今現在、対象となる自治区が 21 ありますが、集落で毎年行なっていた事業が出来なくなった場合に「応援隊」を出そうという事業を、県と一緒にやっております。そして、草刈り、神社、祭り等で、いろいろ関わってきています。その活動の中で、主に建設業者さんや地元の企業の方々とかが、ボランティア的に集落に入って交流を続けている状況があります。

先程の件ですが、今後そういう小規模集落がますます増えてくると、集落の維持をどうするのか、ということが大きな問題になってきます。その中で、建設コンサルタントの方とどうやって関わるのか、先ほどの活動方針のなかで「地方と都市の連携システムの構築」と言われたと思うのですが、こういう方向性で、集落の活性化につなげるものができるのかな、という風に思ったりしました。

進行役（波木）

ありがとうございました。

具体の施策については、特に豊後大野市独自でもいろいろと施策をお考えではないかと思います。そのあたりについて、後ほど会場の方からもご質問等を受けて、さらに話の展開があればと思いますので、よろしくお願いします。

続いて、団塊の世代、シニア層による地域づくりを支援しておられる、「新現役の会」の古賀代表に、会の活動のご紹介、及び建設コンサルタントに対する期待等について、お話をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

「新現役の会」　古賀代表

みなさん、こんにちは。「新現役の会」の説明については、新聞やパンフレット等を見ていただければ、お分かりになると思います。

限られた時間ですから、誤解を恐れずに言いたい放題のことを言って、その中に何かひとつでもふたつでも、みなさんの琴線の糸に触れればいいな、という風に思います。

まず、私の体験からですが、最近 FaceBook と Twitter とをやっております。この前、人に勧められて FaceBook を初めてやったら、丁度ニューヨークで知り合った仲間とまた出会って、今、東京と久留米と山形と韓国という形で、あっという間に人が繋がっていくな、と思いました。

Twitter なんかも、見ていたら新聞なんかよりはるかに早いです。こういう情報メディアが世界中を駆け巡っているということを抜きにして、中山間地域の話もへちまもない、と皆さんのご理解を頂きたい。

●沖縄で、定年退職者が家から出られない現状に、気付く

それから、私もシニアサポートを 16 年間やっていまして、沖縄にたくさん友達がいるのですが、以前、沖縄でどのようなことが起きていたかというと、定年退職者の約 3 人に 1 人は親の介護でなかなか自分の家から出られない、という現状がありました。

なぜかというと、親が長生きしすぎて、親が 4 人いるわけで、誰かが元気で痴呆症になる。表には見えないけど、奥さんたちも手ぐすねを引いていて、旦那が定年を迎えたら今度は旦那に面倒をみてもらおうと。旦那は人質にとられたようなもので、我々が「新現役の会」を沖縄に広げようと思ったら、皆から愚痴を言われるのは、親がいるからなかなか出られない、ということでした。

その時、はっと思ったのは、この問題は沖縄だけの問題ではない、あと 10 数年したら本土の問題になるぞ、というのが私の第一印象でした。つまり、我々団塊の世代、今の平均寿命が 85 歳とかになってきて、なかなか死なせてくれない世代がきて、それで後 10 数年経ったら、我々の世代が認知症、あるいは健康だけれども介護の手が要るという時代になった時、ここにおられる方のなかで 30 代後半から 40 代の方たちは恨み節になってくるのですね。

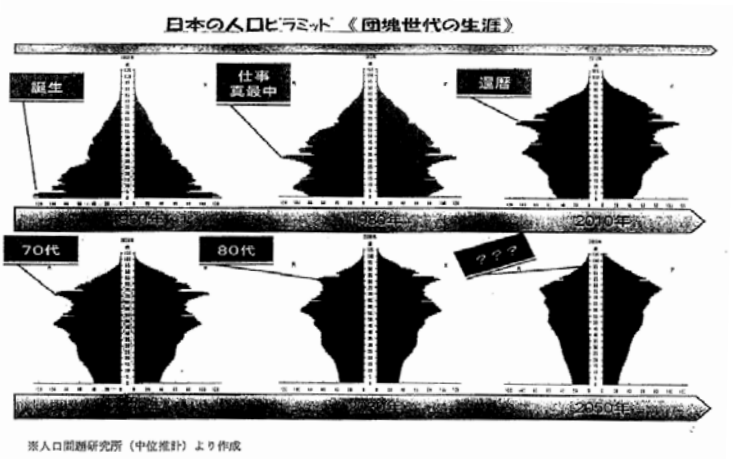
沖縄はまだ、意外と家族コミュニティのなかに入っていけるからいいのですが、問題は、核家族化して兄弟にサラリーマンがいる、という社会になった時です。果たしてその問題が今でも親の問題、夫婦の離婚の問題とか諸々になってきています。恐らく、これをもっと突き詰めていったら、我々の世代がお世話になる頃には、入れる施設を探すのも大変という時代になってきます。

そうすると、生き方を変えていくしか仕方ないのですよ。

それで今私が考えているのは、大家族、擬似でもいいし、血縁関係でなくてもいいけれど、もっと大きなコミュニティの中で、共同体を作ることを新たな目標に変えていかなければ、どうしようもないのでは、と思います。

沖縄では、血縁でもコミュニティをしていても、定年退職で自分の時間を捉えてしまうという現実を見た時に、恐らくこの問題は実はもっと切実な問題として我々に降りかかってくるのではないか、ということです。

●定年退職者が自立する「人生リハビリ」が必要



そこでまず、ピンクの資料（右図）を見て欲しいのですが、これを見ていただくと、一目瞭然です。これには数字が出ておりませんけれども、1950 年代、恐らく人口 8000 万人くらいだと思います。2010 年で 1 億 2000 万人、ここで 4000 万人増えているわけです。その部分が、絵だけ見ていると、人口は関係ないように見えますけれども、実は大きなファクターとして引っかかってきています。

まず、高齢化してボリュームゾーンが多い人たちをいかにどう扱うか、という時に、中山間地域の中で、私が皆さんとぜひ一緒にこれを課題解決していきたいのは、これから定年を迎える人の「人生リハビリ」を、あるいは「コミュニティリハビリ」を、地域にできるだけ作り上げて、定年退職者の徴兵制度としてここで共同生活をして、自立

していくということです。

つまり、男性でも何でも自分で出来るように仕向けている賢い奥さんもいますが、もっと他人と暮らせる共同生活を我々世代もしていかないと、本当にこれから大変になっていくということで、自立をしていくことは必要だろうと思います。

●団塊の世代の「mass」のパワーで地方に恩返し。そして「ぴんぴんころり」

それともうひとつ皆さんと考えていきたいのは、物事を「mass」で動かすパワーを持っているのは、団塊の世代なのです。団塊の世代がずっと、この日本の高度成長を「mass」で支えてきたのです。大量生産、大量消費、「mass」の人間があと 10 年くらいは消費も体力もいろんなことで、まだ「mass」が使えるのです。この「mass」をうまく誘導していって、その気にさせていくような、傭兵のような形で地域に落とし込んでいく仕掛けを作っていく必要があるだろう。あんまりチマチマした繊細なことをやるよりも、203 高地型に、突貫でいってくたばったら次の人をやるくらいにして、突破口を開いていかないと、次は見えないと思うのです。

だから、「破壊から創造へ」というのを。我々は、学生時代に「破壊」だけしてきたのです。創造しなかったツケがこういう社会を作っていっている。我々が、都会へ都会へと行って不満が爆発して学生運動をしたけれども、地方を蔑ろにしたまま都会に居座ったから、そろそろ地方へ恩返しをしなければいけないと思います。

住む、住まないでなく、一時的な共同生活でもいいから、ほんとうに中山間地域をよくしたかったら、2 年間やるのも、小刻みにやるのもいいし、自分たちが「mass」で動く、骨太の太いやつを作らないと。

私は、中山間地域の活動も 10 年近くやってきて、NPO やコミュニティビジネスだとお題目をいっぱい並べてきたけれども、ますます高齢化してきているところの扉を開くだけの突破口を作る波動砲のようなものがないために、作っては壊し、作っては壊しをして、扉が開かないのですね。そういうことをしているうちに、むしろイノシシやサルの方が元気づいて、我々がその地域を明け渡さなければいけないだろう、ということです、ある面、明け渡してあげなければいけない地域もあって、選別していかなければいけないところもあるのですが、残されている時間は正味 10 年もないと思います。

この団塊の世代が高齢者と言われる 2025 年くらいになった時に、この人たちを奮い立たせようとしたって、無理なんです。そうした時に、次の世代も困るのです。この人たちの面倒もみながら、自分たちもやっていかなければいけない。日本中が後始末に何 10 年か負われなければいけない時代が目の前にきている、ということです。

これから先は、１本の木をみんなでわっしょいわっしょいと言ってから、扉を開けていく根性がないと、この問題は解決しないだろうというふうに正直思います。ですからそれをその気にさせるにはどうすればいいかというところから、本来は入っていかないと、「一点突破全面展開」として解決してはいかないと思います。

それと同時に、私達が今「新現役の会」でお題目にしているのは、「ぴんぴんころり」です。できるだけ自分たちが元気で、社会に役立って勢いづけて死んでいこうと。死ぬ時も高い山を登って、その勢いでストンと死なないと、低い山だといつまでもだらだらと周りの皆に迷惑をかける、ということです。

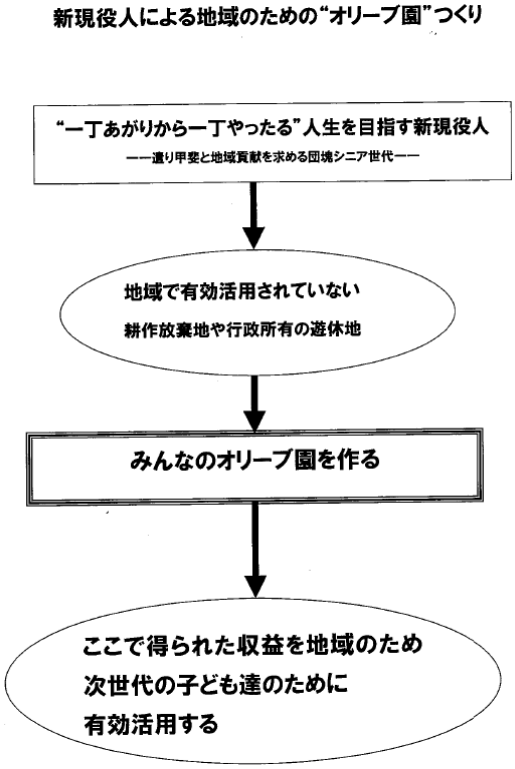
私も、16 年くらい付き合ってみると、偉そうなことを言う人が最期の方ではだらだらいるのはもったいないな、と思うのです。だから我々の最期の勢いとして、特攻隊のような形でやっていくべきではないかな、と思います。何か、正義感とやりがいを持たせる、ということを実は誘導していただく、そこに社会目的、あるいは義務感、そういうものが一番問題解決の母体だと思います。

「mass」で、皆がやるなら、「俺もせないかん。」、ということです。要するに、我々団塊世代、社会で長くやってきた人たちは、「あれがやるなら、俺もやらざるを得ない。」というのがなんとなくあるんですよ。今の若い人たちだとバラバラですけれど、今、定年退職を迎える連中はなんだかんだ文句を言いながらも、しかし、「やっぱりあいつがやるなら、おれもやらないかんたい。」ということで、集団化の中に、にんじんをぶら下げるということをやっていかなければいけないのでは、と思っています。

●これからの時代に、耕作放棄地や過疎地で稼げるのはオリーブ栽培

そこでひとつだけ、私がやっていることのヒントを皆さんにお話したいと思います。

そこで出会ったのがオリーブなのです。



耕作放棄地や過疎地を随分見て回りました。なぜ、耕作放棄地や過疎地になるかというと、そこで商売が出来ないからなのですよね。そこに、若い人達が生計を立てられないから、皆離れていって、悪のスパイラルに入っていく、ということです。であるならば、これからの時代に稼げるのは何なのか、といったときに出てきたのがこのオリーブ栽培です。

時間がかかるけれども、みかん、柿を一般消費者が食べなくなってきている、ということなのです。それに比べて 99.9%輸入に頼っているオリーブは、やりようによってはもっともっと日本で消費されていく可能性があります。観光化にまですると、もっと面白いということです。

ただし、現役がやるにはまだリスキーだから、それこそ定年退職者の人たちが、次の世代のために「いっちょやったるか。」ということで栽培していったらどうかな、と思ったのです。もともとオリーブっていうのは、地中海で貧しい農家が出稼ぎに行って、仕送りにした残りでそのオリーブの苗木を買って帰り、300 本くらいの苗を家庭に植えてまた出稼ぎに行く、それを子どもや孫が感謝する、ということです。

私達が考えているのは、昭和 20 年世代までが日本に 2000 万人います。九州で 200 万人。この 200 万人の中の 5%の 10 万人が 1 人 10 本ずつ、100 万本植えたら、毎年 500 億円の経済効果を生むと言われています。次の世代に残せる財産としていいのでは、と思います。

そこで、過疎地、あるいは中山間地域でオリーブを植えられるような土地を、行政や共助研の方たちが見つけて、あるいはそこの地権者と話をして、そこに縁のある人、あるいはグループで植えに来てもらう。そして、自分たちのオリーブ園を作って、次の世代へ残すぞ、と行ったりきたりする中で、オリーブだけではないのですけれど、何か目の前に具体的に、自分たちがやったことがその地域にこういう役に立つのだ、次の世代にこういう役に立つのだ、ということで大義名分が明文化していったら、結構面白いでのでは。

１人１人のリスクはほんの少しですから、自分たちが関わっているところにオリーブ園を作ってあげる、行ける時にお手伝いをしてあげる、そういう中で自分たちが手分けしてあげたら、そこの地域が変わるのではないか、自分たちもそれによって元気をもらえるのでは。

情報の伝達手段としての Twitter、あるいは FaceBook、You Tube、USTREAM などの、今での「mass」

の媒体でないネットメディアを駆使して皆さんがやっていく。私は、これから定年を迎える団塊世代を集めて実践していこう、そのための仕組みがだいたい出来あがりましたので、がんがんやっていこうというふうに実は考えています。

●大事なのは時間。一点突破して、そこからきっかけを作るぞ、という気構えが

方法論の問題よりも、大事なのは時間です。スピードです。あと 5 年したら、こういう議論をしている暇はなくなってきます。

なぜかというと、自分の親、高齢者の問題をどういう風に施設にあてがうかとか、どういう風に社会的に高齢者弱者をカバーしていくかということがあるのとあわせて、アジアの経済力と同時に、その経済力からはみ出して失業状態になっている人達が押し寄せてくる。難民とまではいきませんけれども、なんらかの形ではじき飛ばされた人たち、あるいは支配する側が日本の中に入ってくると思います。支配する側は、例えば水を買うとか山を買うとか、金でもって日本の有資源を買おうとしています。

それからもうひとつは、2 極化していく中のダーティな部分の人達が、もっともっと違う形で日本に入りこんでくる、という別の意味で日本の社会が壊れていく要素がものすごく高いと思います。

だから、それを一日でも早く回避するために、定年退職の人達が遊んでもらっていては困るのです。もうひと働きしてもらわなければいけない。

それを、コミュニティビジネスがＮＰＯがだって町の中で非生産的なことをやるよりも、皆を集めて、その地域に行って、そこで何かもっと活躍できるような仕組みを作ってあげて、行き来をするコーディネーションが会の役割になっていくのでは、と思います。

だから、もっと肉弾的で、もっとエネルギーを蓄えて、弾丸のようにして穴を開けていかないと、水鉄砲のような話をしていてはダメだと思います。パイが広がっている時はまだいいのですが、どこか一点突破、必ず穴を開けて、そこからきっかけを作るぞ、という気構えがないと、いずれは自分たちの明日の問題になってくると思います。

ですから、私は講演を頼まれると、これからの 10 年、その先の 10 年を演題にするのです。なぜなら、この 10 年の結果が、すぐこの先の 10 年に跳ね返ってきますよ、ということです。だから、団塊の世代の人たちは、自分の年金がどうだこうだとか、そんなことを言っている暇はなくて、仮に年金が少し多かったり少なかったりしても、今後医療費で全部もっていかれます。金持ちには金持ちなりの略奪の仕組みを考えていますので、そんなに残るはずはないのです。だから、皆が結束して、自立して、共生していく、という、自分たちで出来ることはなんでもやって、自分たちで食っていく、ということなのです。そうすると、実はそのエネルギーが消化していって、最期に死ぬ時はストンと死ねるのです。「短く死ぬ」、ということを、これからの生き甲斐にしていかないと、大変だと思います。

進行役（波木）

ありがとうございました。非常に熱いお話を頂きました。

●「いっちょやったる。」という具体活動をしていくために、どういう誘導を？

新聞記事にもありましたが、「いっちょやったる。」というのはひとつのキーワードになっているようで、団塊の世代の方々は、今現在はリタイア層ということになっておりますが、現役時代から方々の活動において日本の社会を変えていた、という実感を持っておられた。それを、現役でなくなったということでこれで役割が終わったということでは決してなく、「もういっちょやったる。」というところに、「新現役の会」の大きな基本思想があると感じました。

そこで古賀さんに質問ですが、「新現役の会」、いろんな階層の方、職歴とかも含めていろんなメンバーの方がおられると思いますが、実際に、そういう方たちが「いっちょやったる。」という具体活動をしていくために、どういう誘導をされておられるのか？

あわせて、共助研も「いっちょやったる。」という風に勢いをもってやっていきたいと思っていますが、そういう多くの「いっちょやったりたい」という活動組織との「連携」という観点では、どのようなことをお考えか、お聞かせいただければ、と思います。

「新現役の会」　古賀代表

●熱く語って、それをもっと皆に熱く見せて、そしてその中に飛び込んでいく

歳をとるとやっかいですよね。どうでもいいことを言わないと、何か自分の存在価値がないと思っている人がいっぱいいて、この人達は、必ず嫌がられる年寄りになるだろうな、ということがあるのですよ。それでいて一枚の紙を渡して、「何か書け。」と言っても、何も書けないんですね。

だから、会を作って、何度も作っては壊し作っては壊していて、「ああ、もう、こういうことを要求するのは意味がないんだ。それよりも、裸踊りではないけれど、これがいいよ」、ということを誰かが熱く語って、それをもっと皆に熱く見せて、そしてその中に飛び込んでいく、という仕掛けをやらないと。日本の団塊世代、企業社会でトレーニングを受けた人っていうのは、人に感化されやすいけれども、いざ自分１人になったら怖いから、文句を言ったり、石橋を叩いて尚且つ動かない、ということになるな、ということです。

皆さん、能力はいっぱい持っておられるのですけれども、私達も含めて随分使い方を間違っていたな、と最近思っております。

とにかく、我々が「よし！」と思ったことをやって、それに興味を持つ人にだけ、一緒にとにかく走って行こう、と。そうでない人は暫く寝とってもらっていてもしょうがないな、全部を最初から興すのは難しい、ということが最近よく分かりました。

ただ、本当に自分たちでも考えなくてはいけなくなっている現象が、皆さんそれぞれ起きてきているから、気付きが早いということは最近よく分かります。ですから、私達がいくつかのコンテンツを今準備して集めていって、それを皆さんに見せて、まず食いついてくる人から、とにかく引っ張っていこうということでやる、と。

だから、こういった組織もあまり形式張らないで、本当に自分たちが得意なところを一点突破で作っていかないと（特にボランティアでやる場合には)、まとめるために時間だけを費やして、結果としては平面的な目立たないものになってしまうことになります。自分たちが、エネルギーを一緒に貯められるようにもっていく仕組みを作られた方がいいと思います。私達も今取り組みをしているところです。

進行役（波木）

ありがとうございました。

今、行政の立場、それから民間で実際の活動をされている立場でご意見を頂いたところですが、皆さんのお考えも総括して頂きながら、小川先生にお話を聞きたいと思っております。

前半の方で、共助研として、特に建設コンサルタントとしてのこれからの社会的な関わり方について、変えていかなくてはいけないという気持ちを強く持ちつつ、少し方向性を探っているところを紹

介しました。

我々これまで 2 年間活動をしてみて、基本的にはまだ現役をやっているものですから、やりたい活動の方向性と実際にそれをサポートしていく体制というところで、まだズレがあるというか、限界があると感じており、その辺りを埋めるという意味合いでも、OB の技術者の方との連携ということを視野に入れています。

●社会貢献では、どういうポイント、ツボを押さえていけば？

小川先生には長年の経験の中で多くの活動団体をご存知だろうと思いますし、それから、これまでの先生ご自身が活動されてきたことも含めまして、建設コンサルタント、共助研が、効果的に（先程、古賀さんの方からは、5 年 10 年でやらないと間に合わないんだ、というお話をいただきましたけれど）社会貢献をしていきたいというところで、どういうポイント、ツボというものを押さえていけばいいのか、そのような観点も合わせて総括的なお話を頂ければ、と思います。よろしくお願いします。

小川先生

なんだかものすごく難しいご質問で、なかなか答えにくい（笑）、というのもあるのですけれども、もう少し具体的に、こういう風に考えてみてはいかがですか？

非常に困っている地域が、数多くある、ということは明確に分かっている。そういったところに対して何かお手伝いできれば、そのお手伝いをしながら新たな事業を展開したいと思っているコンサルタントの人たちも数多くいるということも分かっている。なぜそれがうまく繋がらないのか？という風に問題をたてれば、意外とそこの問題がクリアになっていくのではないでしょうか？

●「九州中山間地域支援コールセンター」を立ち上げてみては

ひとつのアイディアとしては、例えば全国でもいいのですけれど、九州地区なら九州地区だけで「九州中山間地域支援コールセンター」というものをひとつ皆さんで立ち上げてみたらいかがでしょうか？つまり、ニーズがあるなら、ニーズを持っている人が、そこに「ワンストップサービス」でアクセスすれば、そこでどういう人からどんなアドバイスを得られるのか、ということが分かるという仕組みを作っていくということですね。

逆に言うと、いろんなところから相談が上がってきていることに対して、どんなニーズがあるかということを見定めて、自分たちがそういったところで、こんなアイディアでそのニーズを持っている人のところへアクセスしてみたい、ということがあればいいわけで、現在はそのマッチングが全然出来ていないのです。

共助研が発足した時にも、その中のごくごく一部の話ではあるのですが、農林水産省はこんな事業を持っているとか、総務省はこんな事業を持っているとかいうことでお話したら、ほとんどの方はあまりそのことについて詳しくご存知なかったですね。こういう地域に関わるコンサルタントの方の行政の情報ですけれど、全然ご存知ない、という状況であると、まして住民においてをや、です。

だから、地方自治体にしたって、どういう人の、言うなれば技術的なアドバイスを得られれば、住民のニーズに答えられるのかということについて、その情報を本当に知っているような人はほとんどいないのじゃないか、と思うのです。そういう意味では、コールセンターみたいなものがひとつあってもいいのではないか、というのがひとつ。

●ソーシャルマーケティングで、欲している人たちの心に届くようなものを色々考える

こういうことも含めて、マチでも農村でもそうですけれど、恐らく考え方としては３段階で考えれ

ばいいのでは、ということがあります。

ひとつは、これからは、マーケティングという考え方はソーシャルマーケティングでないといけない（コトラーという人も言っていることなのですが）。自分たちが持っている技術の方を先走って考えていても、あまりマーケティングに繋がらないのです。むしろ、これから先は、実際に何を欲しているかという、欲している人たちの心に届くようなものを色々考えるということで、マーケティングは展開するだろう、と思います。

それは企業としてのマーケティングではなくて、場合によっては、非営利の部分のマーケティングにも繋がるかもわからないし、公共的な行政側のマーケティングにも繋がるのです。そこがズレているから、今みたいに不信感も露わな相互のなじり合いの社会になってしまっているわけです。みんなの心に届くものを、民間でも行政でも見返りなく届けようとやっておれば、今みたいななじり合いはないと思うのですけれど。

そこができていないのは日本の不幸ですから、むしろ、その幸せな関係性を高めるためには、ソーシャルマーケティングという考え方を徹底的に我々が持つべきじゃないかと思います。中山間地域の人たちが、どんなニーズを持っているのか、ということを徹底的に引っ張り上げて、それに対して何が出来るのか、ということを考えることから始まった方がいい。

●クライアント参加型のデザインというものを、皆さんの手でコーディネート

２番目の問題は、皆さん、コンサルタントですから、色んなものを作る時にデザインが必要だということはご存知ですよね。デザインのあり方が、今まではどちらかというと専門家が実験室で考えたようなものでの、合理的なデザインで設計をしてきたわけです。でも、そういう段階から大学や専門機関で作っているものではどうにもならないぞ、ということから、現場に近いところの、仕事をしている人たちの観点からのデザインだったらと、だんだん変わってきているわけです。

これから先は、もう一段先に行って、「インクルーシブデザイン」とか「ユニバーサルデザイン」とか言われているようなデザイン。そこに住んでいる人達だとか生きとし生けるものが入ってきたらどんな生活になるのか、ということを、影響を受ける人たちが自分たちの生活の面からもっと参画をしている。自分たちがお客様扱いされて、「あとこれ使いなさい。」というのではなくて、始めからこういうことで周りが変わるのだったら、その中で生きていくにはどんなことがいいのかということについて、自分たちの思いがあるはずなのです。動物たちは自分たちのことを語れませんから、動物の行動について専門的に調べている人たちに意見を聞けばいいのですけれど、そういうものをいれた、クライアント参加型のデザインというものを、皆さんの手でコーディネートしていくということをやっていけば、この分野はまだまだいろんな形で皆さんの出番があるのではないかな、と思うのです。

＊インクルーシブデザイン（Inclusive Design）とは、これまで除外（エクスクルード：exclude）されてきた人々を包含（インクルード：include）し、かつビジネスとして成り立つデザインを目指す考え方。

●「クラウドサービス」を展開して、自分たちの力で出来ないところは、ネットワークを組む

最後は、自分たちの作ったものでサービスを全部提供する、ということを考えるのは、この複雑にいろんなところへ波及する時代には到底無理です。その一番無理な状態が、行政の縦割り構造で分かっているわけです。いろんな問題は、行政の縦割り構造では絶対対応出来ないのです。ある程度は過剰になり、ある程度はものすごく隙間だらけになって、本当に効率のいいサービスが提供できない、ということは行政の縦割り構造ではっきりしているわけです。

じゃあどうするか、というと、民間の方が早いでしょう。所謂「クラウドサービス」という形になっているわけです。これから先の中間山地域のあり方については、「クラウドサービス」をどういう風

に展開すればいいか、ということを念頭に入れれば、皆さんの持っている技はその中のこの部分だ、ということがはっきりしてくるのではないか、と思います。

それをもう少し明確にして、自分たちの力では出来ないところは、早くネットワークを組めばいいわけです。農業分野のコンサルティングもあるでしょう、流通分野のコンサルティングもあるでしょう、あるいは福祉分野のコンサルティングもあるでしょう、環境分野のコンサルティングもあるでしょう。そういったところと、横々に繋げるものを出来るだけ早く作って、「クラウドサービス」を展開できるようにする。先程古賀さんが言われたように、これは今の情報社会の中ではいくらでも出来そうな感じです。

その辺りになると、本業は、建設コンサルティングの中で業務をやっていかなければいけない人にとって、余力がないというのだったら、ＯＢの人たちにそれを分け与えていいと思うのです。少なくとも、そういった意味でのワークシェアリングを考えてみてもいいのではないでしょうか。

「新現役の会」　古賀代表

●共助研がやらなければいけないのは、「中山間地域の代理店」

私の友達で、電通で企業のコンサルティングをやっていた者が、今、住民側に立って自分でコンサルティングをやっています。住民側に立ってコンサルティングをやる。共助研さんがやらなければいけないのは、「中山間地域の代理店」だと思うのです。保険でも、今までは日本生命の保険だったのが、一般の個人の保険からどれを組み合わせたら最適か、というのと一緒で、中山間地域の方の目線で、どれとどれを組み合わせてあげたらいいか、ということで、サービスの対象者の「住民代理店」があってもいいなあ。

先程小川先生がおっしゃった「ワンストップ」でやって、そのプラントに持ち込んでいけば、本当に今一番中山間地域の方が困っているのは、素材はあるのだけれど、人がどう用意してくれるか、というところの「人」の問題だと思うので、「場のプラットホーム」をここで作ってあげれば、人は集まってくるだろうな、と思います。

せっかくここまでおやりになっているから、「場の提供者」になって、中山間地域側から見て、どれが不足している、どことどこを組み合わせたらいい、というそういう提案をされていかれたら、組み立て方が、逆から見るから、また違った魅力あるものが出てくるだろう、と思いますね。

進行役（波木）

ありがとうございます。非常に貴重なアドバイスを頂いたかと思います。

小川先生からありました、「ソーシャルマーケティングの中で、コールセンターになりなさい」。確かに、我々福岡に住んでコンサルタント業を営んでいる形では、地域からの情報が入ってくるのは、基本的に行政の方の予算措置という形でしか入手出来ない。たまたま豊後大野市の長谷地区については、地元で地域団体が展開されたシンポジウムに我々が参加させて頂いた際に、そこに、まさに地域の声があがっていた、と。そこに、我々がマッチング的に対応出来そうだ、ということで入ったところ、そこから話がどんどん展開してしまった、ということです。

そういうシステムというものが、確かにまだ偶発的にしか出来ていないということもありまして、

その辺りについてまさにお二人から、「クラウディング」ということもありましたけれど、コールセンターとして情報を受け取って、そこでいろんな関わりの人たちで、専門分野は多様多岐に渡りますが、ひとつのグループで、なんらかの解決策を見出して、出来ればその中から代表者が地域に入っていく、というシステム、そういったところに、我々のこれからのあり方が見えてきたような感じで受け止めております。

●マチの人間のグループを、行政の枠組みの中に呼び込んでいくアイディアは？

続いて、田北さんに質問です。今日は、我々建設コンサルタントのことを盛んに話していますので、行政のお立場からはそういう目で見られているかもしれませんが、少し違う視点で、所謂マチに住んでいる人間、そして古賀さんのようにやる気を持って何かあれば駆けつけるよ、という気持ちを強く持っているマチの人間のグループがあるとした時に、そういった方々を行政の枠組みの中にうまく呼び込んでいく、という何かアイディアなどはありませんでしょうか。

豊後大野市　企画調整課　田北課長

●旧町の「地域審議会」の答申から、マッチングを。「支援コールセンター」もあれば

今、古賀さんから団塊世代のバイタリティ溢れるお話を聞き、非常に感銘しました。

団塊世代とは、私よりちょっと上の年代で、かなりの人数の方がいらっしゃいます。今まさに、市役所でも数多く退職していかれ、あっという間に消えてしまった人たちです。「もういっちょやったる。」というシステムがあるのは知らなくて、こういうことは大変すごい、と。この活動が私達の市に来たときに、とふと思っていました。

オリーブの話の資料を見させて頂いた時に、オリーブ油はかなり健康にいい、と聞いておりまして、私も時たま使っております。この活動で、例えば大分県ではカボスをしていますが、如何せん、やりきれていない。県も市も四苦八苦しておりますが、なかなか出来ない。

本市でも、遊休農地、鳥獣被害という問題があがってきています。合併と同時に 7 つの旧町に「地域審議会」というもの作っておりますが、市長から、遊休農地についてどうするか、ということをその審議会に投げかけており、今度答申を頂いて、地域の団体に補助金を交付する、という形で地域活性化を作ろうとしております。その中でマッチングが出来るのかな、とふと考えています。

私の住まいは豊後大野市の西の方の中山間地域にあって、農業をしております。兼業農家で、わずか 50 アールで 10 枚の田んぼを作っております。1 箇所ではなく、バラバラにあります。

通常 50 アールというと、ほ場整備でもしておれば 2 枚で、大型コンバインで入って行けば 2～3 時間で済みます。でも、うちの地域だけでなく豊後大野市の大半がそうなのですが、50～60 アールの経営者がかなりいて、稲刈りにしても何日もかけてやっている。

中山間地域の「直接支払い」でやっともっていると言えば言い方が悪いですが、去年の 3 月頃に 3 期目に入る時に、2 期から 3 期の大きな改正で「個人育成」ということになった。さらに個別補償がからんで、減反政策、生産調整をクリアしなければ出来ない。うちの集落 24 戸でも中山間地域直接支払いをしていたのですが、4 月の時点でその集落で維持する協定を結べばＯＫと、2 期よりも緩和された、ということで取り組みを続けています。

地域の人たちと話をする中で、「あと 5 年は頑張ろう。」と私達の上の年代、去年退職された 5,6 人が言ってくださった。団塊の世代の方は非常に頼もしい。

しかし、その前に言っておかなければいけないのが、中山間地域のこの事業を適用されない地区が

何箇所かあるということです。地区の全ての方が 65 歳以上で、農業をする人がいない。そういう地域をどうかしたいな、という思いはあるのですが、どっちつかずできております。集落支援についても検討しており、今、情報をいろいろ集めております。

小川先生がお話しされたように、「支援コールセンター」というものがもしあれば、そこで集落支援の実態や情報が掴めるのかな、と思います。これは、集落からだけではなくて、私達行政のサイドからも、今インターネットの時代ではありますけど、なかなかこのような情報は入手しにくい、ということです。そして、そのようなことが一目瞭然に分かれば、次のステップにいけるのかな、という思いをしております。

進行役（波木）

豊後大野市からは、もう 1 人ご参加いただいております。何か今までの議論を聞かれてご意見等ありましたら、よろしくお願い致します。

豊後大野市　企画調整課　小野主任

●超高齢化社会の先を行っている本市から、行政サービスのあり方を模索していく気構え

私は NPO 等の担当もしておりますが、今までのみなさんのお話しにあった「新しい公共」という言葉が出たのは、管政権の前の鳩山政権の時で、「新しい公共の円卓会議」で出てきた発想であったと思います。

これまで行政が担ってきた行政サービスが、市民のニーズの多様化というところで行政では賄いきれなくなってきている。それを、企業や住民の皆さんを含めて、何とか課題解決をしていくにはどうしたらいいのか、そのために国が支援していこうという中身になっていると思うのです。

先程、課長の田北からも、小規模集落の話が出ておりましたが、豊後大野市には限界集落が 21 箇所あり、それぞれに多様な課題があります。

突き詰めるところの課題というのが、最初の段階でいうと、例えば草刈りやお祭りといった地域の協働作業を行なうことが困難になってくる、というステージがあります。それから先にいくと、生活自体を維持することが困難になる、ということです。先程、公共交通のお話がありましたが、例えば食料品を買いに行くにも手段がない。町まで行くバスがない、バスに乗ることも困難な体質になっている、というところ。頼りの息子さん、娘さんも高齢化してきて、その地域になかなか戻ることができない。

もっともっと突き詰めるとどういうステージになるかと言いますと、例えば、戸数がどんどん減っていくわけで、井戸水が枯渇したとか、生活することに欠くことのできないライフラインでさえも絶たれてしまうのではないか、というような地域の発生が今後 5 年 10 年後に迫ってきています。

豊後大野市では超高齢化社会の先を行っている、ということを見据えながら、このことは自慢することではないのですが、そういった状況も見据えながら、今後行政サービスをどのように考えていったらいいのか、という視点で今考えております。

●コンサルタントから、直接、中山間地域・限界集落に発信していける仕組みが必要

公共サービスを行なうには、勿論、交付税や住民税等の税金があります。その使い方は、先程小川先生もお話しされたように、縦割りの行政の中で、あるところでは厳しかったり、あるところでは隙間があったりというような状況、これは本当に我々も考えていかなければいけないなと思います。

職員一人ひとりがスキルアップしていかなければいけない、という思いはあるのですが、そういっ

たところをコンサルタントの皆さんのお知恵を借りながら、受託という形でなくて、コンサルタントの皆さんから、直接、中山間地域・限界集落といった地域に発信していって頂けるような仕組みが何か出来ないか、と考えております。

別に、我々は、何も出来ないから手を挙げるのではありません。ただ、一緒になって、協働でやっていくにはどうしたらいいのか、というそういったステージに持っていける方向性というものを我々も考え、コンサルタントの皆さんにも考えて頂きながら、中山間地域がどのような方向に進んでいくのか、ということを検討していけたらいいのかな、という風に考えております。以上です。

進行役（波木）

協働でやっていきたいという、我々にとって非常に嬉しいお言葉を頂きました。ありがとうございました。

本日は、沢山の方にご参加頂いておりますので、会場からもどなたか、ご質問でもご意見でも、アドバイザーの先生方に対する問いかけでもなんでも結構ですので、お話をいただけたら、と思います。

会場からの質問

●住民のニーズ把握において、行政とコンサルタントの「協働」を

叱咤激励を含め、色々と必要なアドバイスをいただき、ありがとうございます。

今小野さんの方からお話がありました「協働」という意味合いなのですが、「協働」というのは一種の役割分担だと思います。私ども建設コンサルタントの役割は技術ですが、その技術は報告書を作っておしまいではなくて、体の方も動かしていきたい、という「Ｔｈｉｎｋ＆Ｄｏ」という形だと思います。

やはり、地元のニーズと言いますか、そういうものをくまなく吸い上げていく組織としては、コンサルタントは、行政、県や市の方には及ばないところがあろうかと思います。我々は、平素福岡にいますし、大分県でも大分市内が中心になっている。

それともうひとつ、やるにはお金がかかるということで、予算取りが非常に難しいということを聞いております。事業評価みたいな形で、きちっと参加地域との支援と評価がシステム的に出来上がっていった時に配分をしていく、というお役目をやっていただかないと、という風に思っております。

先程、先生の方から住民に対するニーズ把握の役割をやったらどうだ、という風に投げかけられています。しかしながら、そこまで私どもが行政の役割のように変わるということに対しては限界を感じていますので、役割分担で行政との「協働」という仕組みが増えたかな、とお聞きして個人的に思ったのですが、そのあたりについてご意見いただけたら、と思います。

豊後大野市　企画調整課　田北課長

●行政と大学の協働の延長で、システムが作れれば

確かに、今はそのような役割分担が確立していないですね。今後そういう風になれれば、とは思っております。

今、行政と大学、という繋がりがありまして、協働でいろいろな研究やアンケート調査などを行っています。その延長線上でシステムが作れれば可能かなと思います。

現時点で難しい話をすると、建設コンサルタントとなると、行政との繋がりにおいては入札とか契

約が先で、スタートしていきます。契約は契約なのですが、アンケートのような、予備調査的なものを事業として出来れば、それも可能かなと思います。これを確立するには時間がかかるかと思います。行政の勝手な意見で申し訳ないのですが、このことについては常々考えています。

進行役（波木）

この連携のあり方については、我々コンサルタントの側も良く分からないところでして、たまたま我々の活動が豊後大野市内の犬飼町長谷地域で動いていましたが、これまでは、このプロジェクトに関連してあまり豊後大野市役所と関係を持ってこなかったところがあります。

活動による色々な効果とか、次に向けての課題とかも見えてきていますので、ぜひそのあたりについてこちらから情報としてお伝えし、一緒に何か取り組む方向性を見出していければいいな、と感じております。

続いて、当会の会長からお願いします。

針貝会長

貴重なお話をありがとうございました。

●地域おこしの戦略的なものを、掘り上げていくというのが大事

感想めいた話になるかも知れません。中山間地域の問題は、本来ならどんどん深刻化していく、それにどう対処していくかが益々大きな課題となることは間違いないと思います。

ずっと気にかけていたことですが、「桃栗植えてハワイに行こう。」という運動ですとか、四国の高知県での「ゆず」でのまちおこし、「葉っぱ」産業で頑張っているところもありますね。こういうような活動がどういう風に出てきたのか、多分、ある人が閃いた、ということなのでしょうけれど。

私は、そこにある戦略的なものを掘り上げていくというのが大事ではないか、と思います。

今日いろいろお聞きしながら考えた「資源」がいくつかあります。一つは、潜在的な資源としての団塊世代以降の方々。「新現役の会」のような「人的資源」というのがあります。

二つ目が、「地域資源」。今、水も含めて、潜在して眠っているのではないか。

三つめが、「都市住民が田舎に対してより大きな関心とか魅力を感ずる方法」。つまり、都市の方も見ていない「都市という潜在資源」。

そしてそれをコーディネートする、言ってみれば我々のような新しい公共的なものが四つ目。

この四つをうまい具合に組み合わせていく戦略みたいなものがあると。

「葉っぱ」産業でなんであれ、何かそこの魅力を掘り起こしていく。「葉っぱ」をやっているところの高齢者は非常に病気が少ない、元気がいい、非常に活発である、他の都市からの人を惹きつける力があります。こういうことが起こっていかないと、今困っているから何とか対処していこう、という発想だけではどんどん後追いになるのでは。

逆に、一方では戦略的な手段を考えていくということをやっていく必要があるのではないか。ただし、戦略を実行するにあたっての我々の力がまだまだ弱すぎる、というのをどうするか、という矛盾があるのですけれど。そういう感じを持っております。

会場からの質問

●建設業者による地域支援参加の仕組みは？　オリーブの販売ルートは？

貴重なお話ありがとうございました。

２点お伺いしたいのですが、田北様に１点と古賀様に１点です。

田北様がお話された中に、集落の交流の中で、集落維持が出来ずにボランティアを入れた際に、建設業者の方もボランティアに参加されたと伺ったのですが、どういう仕組みでそういうことをされたのか、というところを教えていただきたいと思います。

古賀様には、「九州オリーブ通信」を読ませて頂いて、「作る」ということは皆さんやっていくと思いますが、「販売ルート」はなかなか個々人では難しいと思います。そういったところをどう動かれているのかお聞かせ願いたいと思います。よろしくお願いします。

豊後大野市　企画調整課　田北課長

●建設業者も、応援隊として県に登録

正式には「小規模集落応援隊事業」と言います。これは県の事業で、県と大分県下の市町村が協働でやっている事業です。

市町村で枠組みは異なるのですが、豊後大野市では 70 歳以上の方が 50%以上いらっしゃる集落が 21 集落あります。その集落で生活する中で、自分たちの集落内の道路の草刈りを当然今までしてきております。10 戸や 20 戸の単位でしてきたのが、高齢になってきて、10 戸の方が 5 人しか草刈り機を使えない、となれば 1 日かかっても集落の草刈りが終わらなくて今年はやめようか、とかなってくる。その結果、草が覆ってきて、交通が非常に不便になります。

そういった小規模集落に対して、県と市で４月に、こういう事業がありますよと啓発します。そうすると、今年はやめようと思っていたけれど、そう言っていただけるなら、と「6 月何日に草刈りをするから、応援隊をよろしくお願いします。」と申請します。

応援隊となる団体は、県の方に登録をしています。登録する際には基準があります。例えば大分県の場合は、振興局内の課とか、ひとつの団体とか建設業者とか、企業とかが登録をします。そういうところに A という集落が、6 月 25 日日曜日朝 8 時半から草刈りをするのだけれど、応援を何人くらい欲しいと、草刈りと機械が何台くらいあれば、ということで県の方が設定をして、市の方が一緒に草刈りをする、という風に、大分県が進めております。これが「小規模集落応援隊」という事業でございます。

「新現役の会」　古賀代表

●107 年続いている菜種油の製油会社が、危機感を持って当会と連携

オリーブの流通については、今は朝倉市にオリーブの実を納入しています。ここは、平田産業という会社が、もう 107 年続いている菜種油の製油をやっておられるところです。遺伝子組み換えをやらない菜種油ということで、全国の生協を一手に相手する窓口になっているのです。

そこの社長と色々話していたら、若い人たちは家では油を揚げないそうです。部屋が汚れるとか面倒臭いというのもあって、揚げ物は外で食べる。油は、炒めものか生野菜に上からかけるものということで、実は、揚げ物用の油はなかなか消費がされない。自分たちも 107 年続けてきたけれどもこの

ままの路線では難しい、ということで、オリーブオイルを流通させたいとものすごく強い意思をもっておられます。

そういう風に、みかんは食べない、柿は剥くのが面倒臭い、油を揚げるのは嫌だ、という風にライフスタイルが随分変わり出してきて、それに合わせて生産していかなければいけないのだけれど、なかなかそれもうまくいかない。そういう流通の部分を少しは解決できるので、市場さえあれば、今後、間を取り持つ人はいくらでも出てくるだろうけれど、問題は、実を絞るほどの量が九州にはまだない、ということです。

それと、みかん、柿だと相当テクニックが必要で、傷つけたら商品価値がゼロですから、傷つけないよう出荷するようにいろんな工夫が必要なのですが、オリーブの場合は、それを落としてそれを絞るだけですから、まだら模様になろうが気泡が出ていようが一向に構わない。それより、みかんの 5 分の 1 の労力で済む、そんなに高度な知識はいらない、俄か百姓さんでも出来る、ということで、都会で元気だけれど何をしていいか分からない人たちが定年後たくさんいらっしゃるから、その人たちを応援隊か傭兵の形で、自分たちの農園という形で、地域に受け入れられたらどうかな、と。

それから、「新現役の会」を 10 数年やってきてみて、みなさん、自分たちをステージに上げて欲しいと思っていらっしゃる方が、たくさんいらっしゃるんです。ですから、肩書きを差し上げるとか、自分たちが作った農園とか、自分たちが作った商品とか、そこに自分の自己アピール出来るようなものをうまく地域でコーディネートしていければ、ただ買ってください、来てくださいでは嫌だけれど、自分たちがそこでやったことを、自分たちで流通できるとか、その場を提供してくださるとなると、随分変わってくるだろうと思います。

そういう思惑で、一緒に組んでいける仕組みを作っていけたら、もっとスムーズに都会から入ってきやすいのではないか。見方を逆転させないと、今の打開策にならないのでは。

ですから、「私達はまだ、もうひと頑張りやれる」という気持ちを奮い立たせるだけでも、医療費削減に繋がると思っています。私達のミッションはそういうことです。

流通において、食べ物から、ライフスタイルから変わりだしているから、107 年の老舗でもものすごい危機感を持っていて、オリーブに飛びついてもらえたという実情があります。以上です。

進行役（波木）

ありがとうございました。

最後に、総括的なまとめとして、これまで 3 回の勉強会を通してご指導いただきました小川先生からお言葉を頂けたらと思います。

小川先生

まだまだ、皆さんの方から、具体的にどうすればいいのか、というお話があるのではないかとは思いますが、少なくとも私としても、皆さんの努力に感動をしております。

これまで、中山間地域と言われ条件が不利だと言われているところに対して、こういう形で関わっていただき、自分たちが関われる可能性というものを探っていただいたことを高く評価しております。

これから先の動きとして、これを具体化していかなければいけないという上で、「新たな公」という

話が出ていますので、それと絡んで、ひとつだけお話しておきたいと思います。

●「産学公民」の「民」をどれだけクローズアップするかで、そのプログラムの面白さが出てくる

「新たな公」は、言葉としては国土形成計画の中に盛り込まれたものでして、それに私も関わって色々と意見を申した立場から言いますと、これはただ単に、行政だけでも、あるいは、民間の側の志をもっておられる方たちだけでも出来ることではなくて、「産学公民」の連携が一番重要だと思います。

大学を絡めるという話もひとつありますけれど、大学だけではなくて、市民の研究者がどんどん出てくるので、こういう人達の力も入れていくというのもあります。

「産学公民」という場合の、「産学官民」でもいいのですけれど、「民」という立場、これをどれだけクローズアップするかによって、そのプログラムの面白さが出てくるだろうし、新たなところの「公」というところが浮き彫りになってくると思いますので、ぜひ共助研の方でもそのあたりのところについて工夫されればいいのでは、と思っております。

●「基盤づくり」において、「保」という言葉の意味合いが重要

それから、冒頭の話にもありました「物づくり」あるいは「基盤づくり」ということで、これまでやってきて整備されたのだけれど、というのが今の状態。どちらかというと、日本は「作りすぎた」というところがあるのかもしれません。そしてそれが使えない、使う人がいない、という問題が出てきている。

これは、典型的には、学校の校舎が廃校になっているということがありますが、それだけではなくて、それが道路や住宅や上下水道にまできて、そのコストをどのように吸収していけるような活動が出来るのかということで、今までの「作ればいい」「金をかければいい」という時代ではなくなってきているところから、「保」という言葉の意味合いが重要になってくると思います。

「保」というのは、赤ちゃんを大事に抱えている姿を漢字にした象形文字だ、という風に言われています。せっかく作ったものを、どう大事に使う知恵を働かせるか、どう使う業をそこで定着させるかが必要なわけです。

●「遊休資本」と「遊休労働力」を組み合わせたもの、解答は「芸術」

経済学的に言えば、「遊休資本」と言います。「遊休資源」とか、遊んでいる、休んでいるという意味です。潜在的な、というお話も該当します。そういうものを活用するために、生産性の高い労働力を我々で全部やる、というのはちょっとストーリーが書きにくいのは確かです。でも同時に「遊休労働力」がある、「遊休資本」と「遊休労働力」を組み合わせたものは一体何だろうか、と経済学でも随分昔から論議があるところです。

解答は、「芸術」なのです。

「Art」になるようなものを目指すというのが解答なのです。だから、オリーブを植える、という話も、まさに「Art」なのです。あるいは、「ベストプラクティス」と言われたような「葉っぱ」産業、「ゆず」産業とか、九州では鹿屋市の「やねだん」という焼酎づくりや土づくりをやっているところがあります。ああいうのも「Art」なのです。「Art」の技術とかデザインというものを、どう、中山間地域の中で展開するか、というところに一工夫があるのではないかなと思っています。

こういう提案をまとめられましたので、是非、その中で次のステップに向けて、何か、どこか、先ずは豊後大野市でその花を咲かせていただくと同時に、他の地域からの声にも応えられるよう、出来るだけ早く作って頂き、九州地方整備局などと連動しながら「産学公民」の枠組みを出来るだけ早く、九州の中でも方向付けられるように、切に希望しております。

進行役（波木）

大変有り難いエールをいただきました。

我々共助研は 2 年前に正式に立ち上げまして、その運営方針の中に、今後 2 年間活動してみて、その後の活動の方向性を見定める。一旦、そこでチェックする、ということを謳っておりました。

丁度今が、チェックの時期でして、これまで活動してきたことを踏まえて、会の中でいろいろと議論をしました。様々な意見が出ましたが、幸いにと言いますか、「2 年経ったのでここでやめよう。」という声だけは一言も上がらなかった。

逆に、この活動を経ていろいろな喜びがあったし、改めて我々の社会的使命を強く感じた、という意見の方が多くありまして、これからも、先生からご支持いただきましたように、色々な社会課題に対してその解決に向けて、何らかの形で関わっていきたいと考えております。

この勉強会も、そのようなところを再確認したい、ということで続けて参りましたが、一応この 3 回目で締めとさせて頂きます。

我々の活動は、次年度以降も続けていきたいと思っておりますし、このように我々の活動を皆様にお伝えする場を、定期的にもっていきたいと考えていますので、今後とも皆様にはご参加ご協力をお願いいたします。

また、本日、貴重なアドバイスをいただきました小川先生をはじめとするアドバイザーの方々には、改めてお礼申し上げたいと思います。

特に、小川先生には、今後もご相談に乗っていただきますように切にお願いしたいと思います。

最後に、当会会長の針貝より、ご挨拶申し上げます。

Ⅲ．閉会あいさつ　＜針貝会長＞

本日は、先生方には本当に貴重なお話、また、ご助言をいただきありがとうございました。

我々、限られた時間でありますが、真剣に考えて、次のアクションに向けていけるように頑張りたいと思いますので、これからもどうぞご指導のほどよろしくお願い致します。

会場の皆さまもまたよろしくお願いします。

ありがとうございました。